平和不動産リート投資法人

2026年11月19日

各　位

不動産投資信託証券発行者名
東京都中央区日本橋兜町5番1号
平和不動産リート投資法人
代表者名　執行役員　本村　彩
（コード番号：8966）
資産運用会社名
平和不動産アセットマネジメント株式会社
代表者名　代表取締役 社長執行役員　平野　正則
問合せ先　企画財務部長　川崎　菜穂美
TEL. 03-3669-8771

（訂正）第47期、第48期及び第49期 資産運用報告の一部訂正に関するお知らせ

平和不動産リート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）の第47期（2025年５月期）、第48期（2025年11月期）及び第49期（2026年５月期）の資産運用報告について、一部誤りがありましたので、以下の通り訂正致します。なお、訂正箇所は下線にて表示しています。

記

訂正箇所
第47期 資産運用報告29ページ「５．費用・負債の状況　（２）借入状況」

＜訂正前＞

（単位：千円）

区分	借入先	借入日	当期首残高	当期末残高	平均利率(%)(注１)	返済期限	返済方法	使途	摘要
（中略）									
長期借入金	株式会社三井住友銀行	2025年５月30日	－	1,830,000	1.16364	2032年５月31日	期限一括	（注２）	無担保無保証
	株式会社りそな銀行		－	1,150,000					
	株式会社あおぞら銀行		－	650,000					

（後略）

ご注意：この文書は、本投資法人の第47期、第48期及び第49期 資産運用報告の一部訂正に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願い致します。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法（その後の改正を含みます。）に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。仮に米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられ、当該プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

＜訂正後＞

（単位：千円）

区分	借入先	借入日	当期首残高	当期末残高	平均利率(%)(注1)	返済期限	返済方法	使途	摘要
（中略）									
長期借入金	株式会社三井住友銀行	2025年５月30日	－	1,830,000	1.16364	2032年５月31日	期限一括	（注２）	無担保無保証
	株式会社りそな銀行		－	650,000					
	株式会社あおぞら銀行		－	1,150,000					

（後略）

第48期 資産運用報告29ページ「５．費用・負債の状況　（２）借入状況」

＜訂正前＞

（単位：千円）

区分	借入先	借入日	当期首残高	当期末残高	平均利率(%)(注1)	返済期限	返済方法	使途	摘要
（中略）									
長期借入金	株式会社三井住友銀行	2025年５月30日	1,830,000	1,830,000	1.16196	2032年５月31日	期限一括	（注２）	無担保無保証
	株式会社りそな銀行		1,150,000	1,150,000					
	株式会社あおぞら銀行		650,000	650,000					

（後略）

＜訂正後＞

（単位：千円）

区分	借入先	借入日	当期首残高	当期末残高	平均利率(%)(注1)	返済期限	返済方法	使途	摘要
（中略）									
長期借入金	株式会社三井住友銀行	2025年５月30日	1,830,000	1,830,000	1.16196	2032年５月31日	期限一括	（注２）	無担保無保証
	株式会社りそな銀行		650,000	650,000					
	株式会社あおぞら銀行		1,150,000	1,150,000					

（後略）

ご注意：この文書は、本投資法人の第47期、第48期及び第49期 資産運用報告の一部訂正に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法（その後の改正を含みます。）に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。仮に米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられ、当該プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

第 49 期 資産運用報告 29 ページ「５．費用・負債の状況　（２）借入状況」

＜訂正前＞

（単位：千円）

区分	借入先	借入日	当期首残高	当期末残高	平均利率(%)(注１)	返済期限	返済方法	使途	摘要
（中略）									
長期借入金	株式会社三井住友銀行	2025年５月30日	1,830,000	1,830,000	1.41422	2032年５月31日	期限一括	（注２）	無担保無保証
	株式会社りそな銀行		1,150,000	1,150,000					
	株式会社あおぞら銀行		650,000	650,000					

（後略）

＜訂正後＞

（単位：千円）

区分	借入先	借入日	当期首残高	当期末残高	平均利率(%)(注１)	返済期限	返済方法	使途	摘要
（中略）									
長期借入金	株式会社三井住友銀行	2025年５月30日	1,830,000	1,830,000	1.41422	2032年５月31日	期限一括	（注２）	無担保無保証
	株式会社りそな銀行		650,000	650,000					
	株式会社あおぞら銀行		1,150,000	1,150,000					

（後略）

以　上

＊本投資法人のホームページアドレス　：　https://www.heiwa-re.co.jp/

ご注意：この文書は、本投資法人の第 47 期、第 48 期及び第 49 期 資産運用報告の一部訂正に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法（その後の改正を含みます。）に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。仮に米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられ、当該プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。